

2023年1月

講演・お持ち帰り資料

講演担当：真田幸光

1. はじめに

(1) 今回のお話の背景、そしてお話の目的

(2) 鳥になり、虫になり、魚になる。

(3) 現行の人間社会は、人という生き物が作ったシステムの中で動いているが、そのシステムは宇宙の法理、自然の摂理、否、真理に基づいて運営されていないと混沌(Chaos)、更には混乱(Disorder)を引き起こす遠因となりかねない。

そして、混乱が深まれば、一気に無政府状態(Anarchy)に陥る危険も出てくる。

今、我欲の強いリーダーが増える中、世界各地では混沌が深まるばかりである。

「疑心暗鬼」という不吉な雲が世界中を覆う中、真理を求めて、しっかりと世界を見極める力を持つことが私たち一般市民にとっては重要なこととなっている。

2. お話しのポイント

—新型コロナウイルスについて—簡単に

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まってから三年、事態は収束に向かいつつあるとの見方が強まり、「ウイズコロナ」に向かって動いていることは明らかである。

特に、昨年は一貫して「ゼロコロナ」政策を堅持していた中国本土も政策転換を始め、世界経済は中国本土経済を軸にして、発展に転ずる可能性も出てきている。

むしろ、米英に代わって、中国本土が世界経済を牽引するとの見方も出ている。

尚、「ワクチン」に対する疑問の声は米国などでは高まっている点は念の為、留意しておきたい。

—2023年の世界経済は？—

「混沌は深まるばかりか?!」或いは、「ウクライナ情勢が落ち着けば、安定に向かうのか?!」

世界的インフレの動向と米国の金融政策の
行方

そして、
ロシア・ウクライナリスク、更に中国本土
の覇権は拡大するのか？！
英国王室の威厳は維持されるのか？

— 現行の世界秩序、即ち、英米の秩序は変わるのか？！ —

中露を軸とした新たな価値観の共有連合体が
構築される可能性はあるのか。

はたまた、世界は、現行の基軸、中国本土
の基軸、ロシアの基軸の三極体制となるのか。

いやいや、再び、英米の基軸が強化される
のか？

米英の焦点はロシア・ウクライナからいよ
いよ中国本土に移る？！

英国・エリザベス女王陛下の逝去は世界秩
序の変化に影響を与えるのか否か？

そして、大丈夫か、日本？！

— 価値観の変化、消費行動の変化を意識した
ビジネス展開、ピンチはチャンス —

— キーワードは「実体経済」VS「金融経済」、
そして「民主主義」VS「専制主義」 —

— 為替、株、金利、原油の見通し —

— サプライチェーンをどう考える？ —

日本は、いざとなったら鎖国できる国作
り！を推進すべきである。

— 日本を目指すべき姿 —

ワクチンの接種拡大などにより、改善が期待されているものの、新型コロナウイルスに

対する懸念は残念ながらまだ残り、世界は現状、先行き不透明さを残したままとなっています。

また、

「価値観」

というキーワードが注目されてきており、

「価値観の共有ができるか否か？」

と言う視点から、米中の正面衝突の兆しも見られ、一方で、

「価値観の変化」

に伴う消費活動の変化の可能性から、

「ビジネスモデルの変化」

についての動きも見え始めています。

そして、そうした大きな、

「価値観の変化」

が生まれるとすると、

「地域紛争、或いは国際紛争」

の拡大によって、無政府状態に突入してしまうかもしれません。

尚、新型コロナウイルスの感染拡大の過程で、死の恐怖と共に「疑心暗鬼」と言う心を犯すウイルスともなり、更にこれに、フェイクニュースの拡散などの事態が広がっていることから、今、世界の人々は、一体何を「真実である」と判断して良いのか分かりにくい状況となっています。

こうした「疑心暗鬼」の拡散が、世界に変化を齎すかもしれません。

また、現行の世界秩序を支える英米の相対的な力の低下が見られる中、世界的な、

「覇権争い」

は更に拡大する可能性を孕んでいます。

先ずは、米中対立、そして、最近では特に、欧州情勢の複雑化、更にイラン情勢やシリア情勢、アフガニスタン情勢を中心とした中東情勢の緊張の高まりとこれに関与するロシアとトルコの背後の動き、欧州情勢の変化に向けられる心配などが、そうした私たちの懸念を更に強めました。

そして、

「ポピュリズムに基づく過激な動きの世界的拡散」

が、経済的な混沌の深まりのみならず、軍事的な混沌の深まりをも予感させます。

米国・バイデン政権としては、中国本土との関係改善を少なくとも表面的には模索してはいるものの、「情報覇権争い」を中国本土との間では継続、制宙権と5G開発を背景とし

た、更には、「通貨覇権」、例えば、中国本土政府がアリババグループなどを利用した形で進めているデジタル人民元拡大の動きなどを押さえ込もうとする、

「中国本土に対する圧力」

を強化しつつ、中国本土を封じ込め、朝鮮半島に対する押さえも行った上で、

「イラン包囲網の強化」

を軸に中東情勢の安定化を図ってくる可能性もあります。

特に中国本土に対しては、米国一国だけではなく、英国やオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、そしてインドなどとも連携する、はたまたTPPに代わる新たな組織構築による、

「対中包囲網IPEF」

を更に強化してくる姿勢を示しています。

一方、そうした中での、イスラエル情勢の動向は、米国の戦略に狂いを生じさせる可能性もあります。

また、米国自身も、中国本土との関係改善について、突然に現実との折り合いをつける姿勢を示す可能性も出ていますが、今般のウクライナ情勢を背景にして、

「ロシアを抑え込みつつ、一気に中国本土に襲いかかる可能性」

も否定できません。

欧州では、ドイツのシュルツ政権の迷走、フランス大統領選挙後のマクロン大統領の権力掌握力の低下、新型コロナウイルス感染拡大問題の影響、ウクライナ情勢による不安の広がり、エリザベス女王陛下の逝去によって、

「英国の国際社会に於ける相対的な立ち位置の低下」

が更に顕在化する可能性が出てきます。

こうした影で、大国・ロシアの動きもまだまだ気にかかるところです。

即ち、本当にプーチン大統領が失脚していくのか注目すべきであり、そのプーチン大統領が失脚しないとすれば、先ずは経済的メリットを意識し、プーチン・ロシアは、中国本土や韓国も参画の機会を狙っている北極海航路開発、或いはシベリア・サハリン開発に注力してくる可能性はあります。

そして、プーチン大統領は、米英の一極的世界秩序はおかしいと指摘し始めています。

一方、プーチン・ロシアをあまりにも追い込み過ぎると、ロシアの日本侵略の危険性、そして何よりも、兵力、武器、弾薬の不足の中、ロシアの局地的な核兵器使用の危険性も高まりましょう。

日本にとっては、朝鮮半島とその延長線上で動く韓国の対日政策、ユン政権の対日政策を予測すると、

「日韓関係」

にも関心が集まります。

また、日本自身の金融システムの混乱、「比較的安心安全の通貨・円」神話の崩壊による長期的視点から見た円安の進展によるリスクも一部では囁かれています。

そして、日本の政局動向に対する厳しい目の存在、そして財政状況を背景とする日本に対する不信の目も忘れてはなりません。

尚、米国は、バイデン政権自身の不安定さも意識しておくべきであります。

講演では、こうした国際情勢全般を、

「俯瞰」

した上で、皆様のご関心に合わせて、世界経済の見通しを申し上げた上で、日本経済の見通しを加えて申し上げていきたいと思えます。

そして、ピンチはチャンス、日本が果たすべき対応策、乗り越えなくてはいけない課題などについても、講演の中で、私見を示させて戴きたいと思えます。

宜しく願い申し上げます。

日本について

賃上げの行方と物価、物価高で可処分所得は減る？！

機械と人の共存がキー。

日本のあり方、そして日本企業のなすべき道

(コストは意識した上で) 売上高拡大に全力投球を！！

しかし、量を追わず、質を追う経営姿勢も意識すべき！！

混沌の中でも生き残れる経営姿勢を！！

[日本のあり方]

[基本姿勢]

1.我々は常に真理を求めなければならない。

我々は地球上の生物として自然の摂理の中で生きているが、自然の摂理の根底の一つに、生きながらえたいとする「欲」から生じる、

「弱肉強食」

がある。

しかし、この弱肉強食と言う摂理はややもすると強者の論理を生み、真理をも侵す要因となる。

人間は、欲から生じる弱肉強食の誘惑に勝つために、真理を求めなければならないのである！！

[人間としてのあり方]

2.真理を求める為には、我を、そして、私欲を捨てなければならない。

その為の心の支えとして、

「自らが自らを強いと思う者は他者に優しくならなければならない。

一方、自らが自らを弱いと思う者は他者を頼らず自らの力で生き抜く心意気を持たなければならない。」

と言う意識を常に持ち、遮二無二生き抜くのである。

3.そうした中、リーダーとなる者は、慎重に、論理的に、鳥瞰図的に、複眼的に現状を見つめ、現状を客観的に認識しなければならない。その上で、その現状認識によって導き出された課題を克服する為の戦略を立て、どの課題をどのような順番で処理し、また如何なる戦略をいつ実行するかを決断する勇気を持たなくてはならない。しかし、決断するだけではいけない。その決断したことを、魚が水の流れを読みながら生きるように、適切なる「時」と「場」を図りながら、一気に、果敢に行動に移さなくてはならない。そして、こうした分析、決断、行動の全てに対して、「責任を取る=腹を切る覚悟=」を持たねばならない。こうした素養と意識、そして意思のない者はリーダーとなるべからず。

4.真理を求める為には、決して他者を肉体的に傷つけてはならない。

即ち、暴力は如何なる要因があろうとも否定すべきであり、特に強者が強者の論理を以て、他者を肉体的に傷つけることは絶対に許されない。

そして、可能な限り、他者の心も傷つけてはならない。しかし、これは難しい。何故ならば、人の心の傷は見え、また、何を以て、他者の心が傷つけられたかを判断することは難しいからである。

この辺が自然の摂理の中で生きる人間の限界であろう。

[現実の生き方に関する基本姿勢]

基本姿勢と人間としてのあり方は、「理想論」である。しかし、人は理想を高く掲げない限り、その極みを知り、そこに到達することは叶わない。

従って、理想を求めて生き抜くしかない。

しかし、我々には厳しい現実がある。そこで、

5.理想と現実の折り合いをつけなければならない。

現状に対して、理想との格差はどの程度あるのかを先ずは知らなくてはならない。その上で、当面、どこまで理想に近づけられるか、その目標を設定していかなければならない。その目標を達成する為の詳細なる具体的戦略を立てなければならない。これを実行する。そして、その成果、効果を見極め、成果が上がれば、更なる理想へ、成果が上がらなければ、戦略の見直しを図り、しつこく、しつこく、しつこく理想に向けて挑戦をし続けなければならない。

[日本が求めるべき理想の姿]

我々日本人、一人一人が人、人としてすべきことの理想は上記に掲げた通りである。

それでは、そうした日本人一人一人の行動と努力を現実との折り合いをつけながら、如何にして具現化していくのか、その未来像に関する私見を提示したい。

少しずつ変化、敢えて厳しく表現すれば、悪化しているとはいえ、日本人には、そして日本には、総じて、

☆他者を思う優しい心がある。

☆その他者を思う優しい心が気配りを生み、人々が使いやすいものやサービス、人々が安心出来るものやサービスを提供すると言う心に繋がっている

☆こうした結果、日本には、世界が必要とするものやサービスを量と価格を安定させながら供給していくと言う土壌がある。

☆幸いなことに、こうした特性を民族全体として持ち合わせているところはない。そして、日本人は、これを、「おもてなし」の心、「三方良し」の精神などと自らも認識し、これに誇りをも持っている。

と言える。

従って、こうした現状、特性を意識すると、日本が求めるべき理想の姿は、次のようになるだろう。

「世界がもの凄く強く必要としているものやサービスの中で、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ないようなものやサービスに出来る限り絞り込み、それを正当に評価してくれる相手に対して、量と価格を安定させながら供給していく。

その結果として、日本は世界に必要とされ、きちんと尊敬までされなくとも一定の評価を受けながら、存在していく国民、企業、国家となることを目指す。

尚、この際に、意識的には、質を重視し、量を第二順位とすることを前提とする。」

具体的には、第一次産業も含めたものづくり、きめ細かい心配りのある第三次産業を意識

しつつ、

6.可能な限り、大量生産大量販売型の「規模の経済性」を追うビジネスを目指すものの、敢えて、量には拘らず、先ずは量よりも質に拘るビジネスを展開する。

7.上述したことが可能な分野は、核心部品、高度の量産試作も含めた製造装置、高度素材、安心安全の飲食料にあり、更にグローバルメンテナンスの分野に日本の活路はある。

8.こうしたものやサービスのビジネスを展開するに際して、日本は、「マニュアル化出来ないものづくりやサービスの提供をむしろ大切にしつつ、しかし、それらに対してマニュアル化していく努力を加えながら、「産業」としてきちんと定着させていく。マニュアル化出来ない技術を持つことが日本の特性であるとともに、そのマニュアル化出来ない技術をマニュアル化しようと努力する民族であることが日本の最大の特徴であり、これを最大限生かして、国際社会から一目置かれる国家となるべきである。

9.このようにすれば、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ない技術をベースとしたものやサービスの提供と言うことになり、それを提供する場は日本になるはずである。結果として、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ人、企業が日本を支え、ここに、日本国内にも雇用が残り、そして稼ぎ、稼いだ上で適正な税金も払い、その税金で日本国内を更に住み良い世界に高度化し、その余剰資金がもし、生まれれば、さらにそれを海外の社会安定の為の基金として供出して行けば、日本は一層世界から尊敬される、少なくとも評価をされる国となろう。

10.これらの根幹となるのは、人材育成であり、以上の方針に合わせて、教育制度の抜本的改革を図る。

そして、これらは、決して目立たず、粛々清々で行い(即ち、覇権争いを決してしない!!)、謙虚な中で日本の良さを世界に浸透させていくことがポイントとなる。

その具体策としては、

1.新・日英同盟の締結。これにより、表の秩序の管理人は、歴史と経験、ノウハウを持ち、日本が敵にしては決していけない国である英国に任せ、日本は実体経済で、汗を流して世界にお役に立つ立場を貫く。

2.見た目は小国ながらも技術力と資金力を持ち、また、情報戦も含めた軍事力では世界有数の国々である、スイス、イスラエル、シンガポールと緩やかな連携を取り、ディールバイディール、ケースバイケースでこれら3カ国のいずれか、或いは全てと連携をする。

3.米国や中国本土、或いはロシアと言った、所謂大国とは決して戦わない。しかし、一定の距離を保ちつつ、日本のアイデンティティを守る。

ということになるのではないか。

混沌深まる世界の中で、

「真理を求める日本」

が世界の浄化に向けての触媒となっていくことを目指していくことが、日本にとっても世界にとっても有益であると筆者は確信している。

[目指すべき国家像]

「仙（専）人国家を目指せ！！」

「必ずしも規模の経済性だけを追うな！！」

世界に貢献するための高い専門性を持ったほんもののプロ＝一騎当千の職業人＝が結集する企業が各種分野で多くの存在する国家となり、世界から「世界に対して幸せを供給する対価」を得て、発展する日本を目指せ！！

日本が守るべきは技術力に支えられた「少量（可能な限り大量）、変量・多品種・高品質・高利潤」の中堅・中小企業であり、これら企業が日本全国各地・一次産業も含めた様々な業種にパッチワークのように存在する国家を目指していくべきである。

そして、これら企業に外貨を獲得してもらい、日本に不足する食糧やエネルギー資源、原材料を輸入する体制を確保していくべきである。

大量生産・大量販売型のいわゆるマス・ビジネスを志向する大企業は生産最適地・ビジネス最適地を求めて世界各地にビジネス展開する無国籍企業化をしていく、従って、中堅・中小企業は日本 Origin のそうした無国籍企業も含めて、自社の製品を最も正当に評価してくれる企業に販売していくことを志向し、高利潤を確保していく努力をしていくべきである。

そして、こうした戦略を具現化していくための人材育成を国家レベルで推進していく、即ち、俗に言う「金太郎飴」型人材教育からの脱却を図らない限り、日本の将来は見つからない！！

「真のものづくり大国」の維持

「ものづくり奴隷大国」とならぬ為の、資源、エネルギー確保の必要性、川上から川下まで、一貫したものづくり大国を目指すべきである。

その為にも、ひと、もの、金、情報の根幹を握る国際戦略を打ち立てる。

[日本の目指す世界の中での立ち位置]

私は、

「英国と言うお国は英語、スターリングポンドと米ドル、英米法、ISO などのモノづくり基準、企業の成績評価基準であるところの英米会計基準と言った、世界標準

を世界に定着させ、君臨し続ける国」と見えています。

また、フランスは世界標準が取れなかったものの、一部国家にはフランス標準を定着させる一方、

「フランス・ブランド」

と言う無形資産を世界に広め、富を蓄えている国と見ます。

そして、アメリカと言う国は、英米の標準を軸にしながら、

「欲望」

を世界に広め、大繁栄してきた国ではないでしょうか。

即ち、例えば、アンチエイジングだ、美容だなどと人の欲望を刺激してモノやサービスを売り、

「大量生産・大量販売、大量消費」

の社会を持続させている、

更には、

「消費力の足りない人には借金までさせてモノやサービスを販売していく」

こうして、

「欲望の資本主義」

を世界に定着させ、その上で、必要に応じて消費者には借金をもさせてモノやサービスを売るという構造を構築、これが結局、

「行き過ぎた信用創造」

を生み、最終的には、

「世界全体をバブル経済に導き、お金第一主義」

に陥れ、更に、最終的には、

「大量廃棄」

まで誘引する、

「悪の資本主義」

に成り下がっていると私は考えています。

だからこそ、今こそ、日本が古より培ってきた、

「自然との共存によるリサイクル社会の実現」

に向けた、

「日本人の知恵とその精神の輸出」

と言う、

「世界が必要とする魂と具体策」

を世界に普及して、世界に尊敬されながら、世界と仲良く、共に生きていく道を模索すべきではないかと考えています。

如何でしょうか？

[資料]

以下資料は、講演者が作成した各所での、また過去の資料の抜粋であり、内容や文体がきちんと統一されていない点、或いは一部に重複もある点、ご了承戴ければ幸いです。

[1. 日本は大丈夫か？]

最近、韓国や中国本土、東南アジアの報道を現地語や英語で聞いていると、

「日本経済の没落」

をはっきりと、強く指摘する傾向が強まっています。

「愛国者・真田」

としては、正直に言って、とても不愉快な気持ちになります。

しかし、これらの報道の根拠は、国際機関のデータ（2021年基準）を基にしつつ、例えば、

1. 潜在的な労働力・潜在的な消費力の前提となる人口は126百万人弱と世界第11位となっている。
2. 日本の名目GDPは4兆9,374億米ドルと米国、中国本土に次いで世界第3位ではあるが米中両国には、その差を広げられている。
3. 日本の一人当たりGDPは39,339米ドルと韓国などよりも低い世界第28位となっている。
4. 日本の経済成長率は1.62%と世界第157位となっている。
5. 日本の輸出規模は7,560億米ドルと世界第5位と、米中ドイツオランダよりも低くなっている。
6. 日本の輸入規模は7,690億米ドルと世界第4位と米中、ドイツよりも低くなっている。
7. 日本の貿易規模は1兆5,250億米ドルと世界第4位となっている。
8. そして、経常収支は黒字を維持しているものの、貿易収支は130億米ドルの赤字となっている。
9. 「鉄は国家なり」の鉄鋼の生産量は83,186千トンと中国本土、インドに続いて世界第3位となっている。
10. グローバル物流の一つの担い手となる造船は、10,726総千トンと中国本土、韓国に続いて第3位となっている。
11. 自動車生産台数は7,847千台と中国本土（26,082千台）、米国（9,167千台）に次いで世界第3位となっている。

12. 半導体の生産シェアは15%と韓国の23%、台湾の22%、中国本土の16%に次いで世界第4位となっている。

13. こうした中、日本の労働生産性は78,655米ドルとOECD38カ国中28位に甘んじている。

14. 労働分配率は大企業が54.9%、中堅企業が67.8%、中小企業以下が79.1%、そして日本全体では50.1%と、米国平均の52.8%、ドイツ52.3%、英国50.5%、フランス50.2%と遜色はなく、データで見る限りは、日本の労働生産性の低さはやはり労働効率の低さ、付加価値創出の弱さにあると言わざるを得ない。

15. そして、日本人は未だに、「日本の技術力は高い。日本の労働者の質は高い。」と言い張っているが、現実には上述したように実力を落としてきていることは事実であり、現状認識がきちんと出来ていない国となっている。しかも、日本人は今、新たなビジネスに果敢にトライしていく進取の精神にも欠け始めており、特に、若年層にトライしていく精神が欠けていると言わざるを得ない。

といった点を引用しつつ、厳しく指摘しています。

何とも、反論しにくい意見が出てきていることは間違いありません。

しかし、今のところ、日本経済は、世界経済の基軸である、「米英の秩序、即ち、英語、米ドル、英米法、ISOを軸としたモノづくり基準、米英会計基準」

が存続するということを前提として、国際社会での日本の立ち位置を考えていけば、

「特段の不安はない。」

とも言え、そうした中で、米ドルの補助通貨として、

「日本円は比較的安心、安全の通貨である。」

と評価されていけば、上述したような、

「日本経済の地盤低下」

が顕在化していても、

「日本経済は大丈夫である。」

日本は大丈夫である。」

と考えてもよいと私は考えています。

しかし一方、最近では、上述した、言語、通貨、法律、モノづくり基準、会計基準に関連した、

「米英の世界標準が崩れていく危険性」

も意識していかななくてはならず、これを前提とすれば、

「日本経済の先行き、日本の先行きにも懸念が生じる。」

と言わざるを得ません。

欧米のみならず、中国本土や韓国、そして東南アジアなどからも最近しばしば指摘されている日本の賃金水準と労働生産性について、ここで、ちょっと考えてみたいと思います。

まず、日本の労働者1人当たりの平均現金給与総額を見ると、2021年は2020年よりも0.3%増の月額31万9,528円であったと報告されています。

一方、名目賃金から物価変動の影響を除いた賃金の動きを示す実質賃金指数は前年と横ばいで、賃金の伸びを物価上昇が帳消しにした形となっています。

そして、比較的科学的、客観的であり中立的である国際機関とされるOECDのデータから、日本の現状を見てみると、2020年の平均賃金上位10カ国には遠く及ばず、加盟35カ国中（*イスラエル、コロンビア、コスタリカ除く）22位に日本は甘んじています。

2020年の日本の平均賃金を米ドル換算すると、3万8,151米ドル（約447万円）となっており、例えば米国の5分の3よりも少なく、世界第18位の韓国（4万1,960米ドル）やOECD加盟国全体の平均である49,165米ドルをも下回っています。

日本より順位の低い国は、スペインやイタリア、ハンガリー、チリ、メキシコなど、経済や国内情勢の安定していない国ばかりといっても過言ではなく、そうした国よりは少しはましであるといった水準に甘んじています。

そして、上述したように、労働分配率が世界の主要国水準とあまり変わらないとすれば、企業がきちんと従業員に富の分配をしていない訳ではない、特に上述の14で示したように、日本の場合、中小企業は大企業よりも多く従業員に賃金として富を分配していることから見ると、日本の賃金水準の低さ、労働生産性の低さは、やはり付加価値の低さから生じていると考えざるを得ません。

そこで、労働生産性とは何かと見ると、

「インプットした資源に対してどれだけのアウトプットが生まれたかを表す指標である。」

と言え、更に、

「インプットとは、投入した労働力、つまり業務に当たる従業員数や時間当たりの労働量を指し、アウトプットは売上高や利益、付加価値といった労働によって生まれた成果を指す。」

とされています。

そして、日本の労働生産性は先進7カ国の中でも最下位、OECDの中でも22位となっているということは、つまり、

「日本の付加価値を生み出す力が弱いこと、一つの仕事に携わる社員数が多く、時間を掛け過ぎている。」

ことなどが先ずは挙げられると考えるべきであり、アメリカやドイツと比べると非常に顕著です。

同じ金額を稼ぐ為に投入する労働者も労働時間も、日本はこの例えばこのアメリカやドイツの2カ国より多いことは歴然としています。

世界、就中、先進国では、

「目まぐるしく変動する国際社会で労働生産性を落とさない為には、内需拡大による消費中心経済にシフトするか、付加価値の高い製造業にシフトすることが必要である。」

と考えられています。

しかし、政策の失敗などを背景としてバブル経済が崩壊した日本は、内需中心の経済にも転換しきれず、しかしながら、内需が一定程度あったことから、

「無理して外需拡大を目指し、グローバルマーケットシェアを抑える為の付加価値の高い製造業にも結果として転換して切れていない。」

ということが、国際社会での競争力を失った大きな背景にあると言えるのではないかと私は考えています。

ここで、同じモノ作り大国と言われているドイツとの差を考えてみると、残念ながら、労働生産性に於いて日本はドイツに大きく水を開けられているのが現状です。

指標を見ると、日本とドイツの違いについては、

1. ドイツの年間労働時間は日本よりも350時間ほど短い。
2. ドイツ人は基本的に残業をしない。仮に経営者が残業を強要した場合、罰金や禁錮刑などの厳しい罰則が科せられる。
3. ドイツ人は個人の生活を重視する傾向が強く、労働はあくまでも生活の糧を得る手段であると割り切っている。その為、過剰なサービスや上司への付度を必要とせず、無駄な長時間労働を強いられることもない。
4. その分、効率重視で仕事に当たる為、ドイツ人は最小の手間で最大の成果を上げることを得意としている。

などと指摘されています。

私は、こうした点も否定はしません。

しかし、現場で、特に製造業の現場で汗水流して働いている日本の製造業関係者、就中、日本の中小製造業関係者の方々には、こうした議論の展開には、

「異論」

がおありになるのではないのでしょうか。

私は考えます。

「第二次世界大戦後の日本は、その技術力の高さから、良いものやサービスを安く米国に提供する、言葉は悪いが、モノづくり奴隷として生かさず殺さずで、今日まで米国に扱われてきた国ではないか？」

実際に、私の経験では、米国の駐韓企業トップであった人物は、1985年に、私に対

して、

「アメリカという国は、アジア各国を安くてよいモノ、サービスを提供させる国として育てている。

1985年のプラザ合意を経て、これからは、日本だけではなく、アジアNIE “S、東南アジア諸国、そして将来的には中国本土をもモノづくり奴隷国家として育て上げ、日本と競争させ、更に安くてよいものを供給させるように動く。

そして、これらモノづくり奴隷諸国が、米国の言うことを聞かなければ、国際標準となる、金融、情報、即ち、基軸通貨と根拠法を巧みに利用しつつ、金融面でのデフォルトに追い込み、米国に屈服させるように動く。」

と語り、実際に、

「1997年のアジア通貨危機では、台頭著しかったアジア諸国は、米ドル債務の多さと自国通貨の米ドルに対する急激な低下を背景にして国家破綻に陥った。」

と私は現場の感覚から捉えています。

そして、日本は米国の呪縛から脱しきれず、

「今でも良いものサービスを安く海外に提供していることを続けている。」

ことから、結果的には、安く売っているのだから、売上高は上がらず、結果として利益も高まらず、付加価値は低い、よって労働生産性も低くなっていると私は考えています。

即ち、

「日本は、その技術力に対して、海外から正当なる対価を戴いていない。

このことが付加価値の低さに繋がり、労働生産性の低さに繋がっている。

今、日本がすべきことは、良いものやサービスは高いと考え、自らがアウトプットしたものを正当なる評価で売りにいくという明確な姿勢が必要である。

ここに知恵を働かせ、努力をしない限り、日本は更に三流国に低下していく。

日本が作り出すものやサービスのグローバルな価値を俯瞰して値決めをし、良いものを高く売っていくという姿勢に転換していかない限り、日本の再生はないと考えるべきである。

そして、こうした経済、産業体制に変えていく、ここに国内での雇用機会を構築していくことこそが、日本が取るべき新しい資本主義の姿である。

単純に国内の投資、投機を拡大させれば、むしろ、これまで貯えた日本の富を更に海外に流出させてしまうことになりかねないと考えられるべきである。」

と私は確信しています。

如何でありましょうか？

[2. 2022年はどんな年であったか？]

2022年は新型コロナウイルスの感染拡大が収束していくのではないかと期待されて

いました。

しかし、経済状況が良くなく、また、米英の挑発には簡単には乗らないと見られていたロシアが2月になってウクライナに侵攻、昨年秋以降、懸念されていたロシアのウクライナ侵攻が現実となってからは、世界の好転に向けた期待感は一気に消えていってしまいました。

戦争がインフレをもたらすことは必然ですが、ロシア・ウクライナ地域で産出される資源、エネルギーは戦争が実際に起こっている地域だけでなく、世界の多くの国や地域に供給されていたことから、ロシアのウクライナ侵攻は、

「世界的なインフレの深刻化」

を結果としてもたらしました。

更に、今年、ちょうど中間選挙を控えていた米国では、国民がこのインフレを強く懸念、バイデン政権に対して、

「インフレ対策の強化」

を強く要望、これに対して、中間選挙の勝利を意識したバイデン政権は、インフレ退治としての政策金利引き上げの動きを世界の主要各国に先んじて加速化しました。

そして、こうした米国を中心とした政策金利の引き上げの動きは、自国のインフレ退治のみならず、自国通貨防衛をしたい国々でも強まりましたが、結果として、米ドル基軸経済圏では、米ドル高傾向が強まったことから世界経済は混乱、日本でも「米ドル高・円安」が顕在化し、世界的なインフレに「輸入インフレ」まで加わり、日本の景気先行き見通しも未だに不透明となっています。

こうした中、一方で、世界情勢全体を俯瞰すると、

「中間選挙での混乱振りや米ドル基軸に揺らぎが見られ、懸念が拡大する米国」

「政治的混乱の中、若いインド系エリートに国を託したものの一抹の不安が残る英国」

など、米英の根幹が揺らぎつつあり、また、

「ロシアもウクライナ軍事侵攻に伴い疲弊する」

といった中、異例の3期目に入った中国本土・習近平政権は相対的には安定していると言え、世界の覇権を目指して、しっかりと動き出していると見られます。

来年、2023年は、こうした今年状況を発射台にしてスタートします。

世界のパラダイムシフトの可能性も意識しながら、為替、株、金利、原油などの行方にも丁寧にフォローしていかなくてはならなさそうです。

[3. OECDの世界経済見通しについて]

中立的であり、科学的であり、客観的であるとされる国際機関である経済協力開発機構(OECD)は、

「世界経済が大幅に減速しても各国・地域の中央銀行は広範囲に及ぶ物価高騰と更に闘う為、利上げを継続すべきである。」

と呼び掛けている。

そして、その最新経済見通しを基にして、筆者がその概要を要約すると以下のようになる。OECDは、予想外の物価急上昇とそれに伴う実質所得への影響はあらゆる国・地域で多くの一般人に大きな打撃を与えており、政策当局者が行動を怠れば問題は更に悪化する一方であると指摘している。

OECDは2023年のインフレ率の見通しを2022年9月時点の予測から上方修正、2024年のインフレ率については、多くの中銀の目標をかなり上回る水準に留まる（各国が予想しているほど、インフレは収まらないと言う意味）とし、米国は2.6%、ユーロ圏は3.4%、英国は3.3%と予想している。

OECDのペレイラ暫定チーフエコノミストはまた、ブルームバーグ・ニュースとの昨年のインタビューの中で、

「今はインフレ抑制を最優先課題とする必要があり、さもなければ1970年代のような賃金・物価の悪循環に行き着くか、インフレが強くと定着してその抑制に必要な痛みが更に大きくなる結果となりかねない。」

とコメントしている。

一方、世界経済は難しい岐路に立たされているとの見方も示唆されている。

ロシアによるウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格高騰が重しとなって、既に世界の経済成長は減速し、低所得国を中心とした信用コストの高まりは金利上昇に伴うもう一つのリスクとなっているとOECD指摘している。

OECDによると、低所得国の3分の2は既に高い債務負担に見舞われている。

それでもOECDは、物価抑制に向けた初期的な成果の兆候が一部見られ、中銀が景気抑制的な路線を維持する必要性を示していると指摘しているのである。

利上げを速やかに開始したブラジルでここ数カ月にインフレが鈍化し始めている点に言及したほか、米国がインフレとの闘いで多少前進したことをデータは示していると分析している。

OECDは世界経済が「大幅な成長減速」に見舞われるだろうとしながらも、リセッション（景気後退）を現時点で予想しておらず、実際に成長見通しの一部を上方修正もしている。

特にユーロ圏については、2023年の経済成長率を0.5%とし、2022年9月時点の予測の0.3%から引き上げている。

日本の国内総生産（GDP）伸び率は2023年が1.8%、2024年は0.9%と見込んでいる。

GDP Forecasts

Change in annual output (in %)

2022	2023	2024	
World	3.1	2.2	2.7

US	1.8	0.5	1.0
China	3.3	4.6	4.1
Euro area	3.3	0.5	1.4
UK	4.4	-0.4	0.2
Japan	1.6	1.8	0.9
Brazil	2.8	1.2	1.4

そして、上述したペレイラ氏は、家計の貯蓄が消費のクッションとなっているほか、欧州の財政政策による支援はOECDの2022年9月時点の評価に比べて「極めて大掛かり」であると分析、ただ、インフレ加速や過度の財政負担を招くことなく、最も脆弱な層だけを確実に守る為、よ局的を絞る必要があるとも警告している。

ペレイラ氏はまた、OECDの最新経済見通しの序文で、

「物価高との闘いでは、財政政策と金融政策が手を携えて進められることも不可欠である。物価上昇圧力を高める財政政策の選択肢は、インフレ抑制の為、政策金利を更に高く引き上げる状況を招く。」

と指摘している。

[4.日本経済について]

日本の実質GDP成長率の見通しは、2022年度が+1.7%、2023年度が+1.0%、暦年基準では2022年が+1.4%、2023年が+1.1%となると見られている。

2022年7～9月期の日本の実質GDPはマイナス成長となったものの、2022年10～12月期はプラス成長に転じたものと見られている。

日本政府もウイズコロナ政策姿勢に転じており、全国旅行支援による旅行需要の拡大や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復が寄与していると考えられていることが昨年10～12月期の景気回復の背景となっている。

また、設備投資の増加も続いており、経済政策効果による押し上げが更に加わることで比較的高い成長が見込まれるようになっている。

こうした一方で、外需部門にはまだ不安が残っている。

即ち、海外のビジネス環境の悪化に伴う輸出不振が懸念されており、これが2023年の経済成長を押し下げる危険性があるのではないかと見られている。

米国経済は、この一年の政策金利の上昇によって、資金循環が悪化するなどの状況により、既に景気減速傾向が見られている。

中間選挙対策であったとはいえ、あまりにも急ピッチで進められた金融引き締め政策によって、実体経済への悪影響は、今後一段と強まるものと見られる。

欧州経済についても、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー不足によるドイツの製造業部門の低迷が、欧州経済全体の悪化を誘引、更に歴史的なインフレや金融引き締

め等を主因とする景気後退局面入りをする可能性が高いと見られている。

こうしたことから、米欧を中心として、今後の世界経済は下振れ懸念が強いと今のところは見られている。

但し、ここに来て、厳しいゼロコロナ政策からの転換に動き始めた中国本土経済が、世界経済の発展にはプラス要因となる可能性も出てきており、中国本土経済の動向が明るい兆しとなるかもしれない。

また、中国本土に限らず、多くの国が新型コロナウイルス禍からの正常化に向けた動きに出て、回復の期待感が出ていることから、日本の景気回復傾向が覆る可能性は低いと見ておきたい。

但し、2023年の日本の景気は、万一、輸出が悪化すると、景気下振れ要因となる可能性もあると見ておきたい。

また、2022年から世界的な懸念材料となったインフレに関連し、日本の消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2022年度が前年度対比+2.7%、2023年度が+1.3%となっている。

2022年10～12月期のCPIコアは前年対比+3%台半ばから後半に到達する見込みとなっているが、コストプッシュ要因による物価上昇は日本ではあまり顕在化しないとの見方が出ている。（但し、生産者物価の上昇は続く危険性があり、要注意である。）

そして、最近の状況からすると、原材料価格の高騰や円安による輸入インフレの悪影響が一定程度収まり、消費者物価は安定するとの見方が上述したような予測の背景となっている。

こうした結果として、大企業の利益率も上昇してくるのではないかと期待感も出てきており、大企業を軸に、企業経済活動の正常化が進めば、省力化・機械化・更新投資の増え、更に日本政府の政策誘導に伴う脱炭素対策関連投資も生まれ、景気が活発化されるといった期待感も出てきている。

また、日本のGDPの50%以上を占める個人消費などの家計部門では、円安・資源価格の上昇に伴うエネルギーや食料品の価格上昇が、家計の購買力を押し下げてはいるものの、多くの家計では新型コロナウイルス禍の活動自粛などで貯蓄が大幅に増加しており、これに政府の旅行支援なども加わり、消費は拡大しつつあると見られている。

更に日本では、企業の食品、消費財に対する価格転嫁への慎重姿勢もあり、インフレの大幅な加速は回避されると見られていることから、今後、経済活動の正常化が進めば、個人消費は回復基調が続くと期待したい。

そして、経済活動が正常化し、抑制されていた消費活動が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻れば、個人消費は10兆円程度の増加が期待されるとの声も出始めている。

但し、新型コロナウイルスの感染状況や国際情勢の不安定化に伴う資源価格の動向もまだまだ不透明であり、上述したように欧米経済の不透明さからくる輸出に対する不安など、日本経済を取り巻くビジネス環境には先行き不透明感があることから、注視、フォローし

なければならない。

また、米中覇権争いに伴うサプライチェーンの変化、実体経済と金融経済の対立、米ドル基軸通貨体制の変化の可能性、そして軍事対立の拡大懸念など、

「経済見通しをしていく上での前提条件」

が大きく変化する危険性はある。

上述した見通しは、現行の経済体制が一定程度維持されることを前提とした見通しであり、例えば、基軸通貨・米ドル体制の衰退などが顕在化していけば、見通しが大幅に変わる可能性があることを最後に付記しておきたい。

[5. 実需原則について]

私は、2008年の洞爺湖サミット時に、当時の福田康夫政権に対して、

「洞爺湖サミットで実需原則の必要性を世界に訴え、実需原則の世界的なルールと組織作りをして戴きたい。」

とお願いしました。

私の訴えは、当時の政権中枢には残念ながら届かなかったようですが、今、改めて、岸田政権に対して、今年のG7サミットで提言して戴きたいと考えています。

即ち、昨今の、

「悪いインフレ」

の最大の背景は、2008年に発生したリーマンショック以降、世界の主要各国政府が自国の経済危機を克服する為に、財政出動を伴う景気対策を打った、しかし残念ながら、主要各国は当時、既に財政赤字の状態にあった為、各国政府は国債などを通じて、借金をして資金調達、それを国家の危機克服に繋げてきた、こうした背景が現行の世界金融経済の背景にある、その上に、2020年から拡大している新型コロナウイルス感染に対応する為に更に財政出動を行ったが故に、現在の金融市場には、実体経済が必要とする資金を大きく上回る資金が存在、フローで見た通貨供給量が過剰に存在するという状況、即ち、所謂、バブル経済の状況となっている、そして、この過剰な余剰資金が、

「投機性の資金」

となり、私たち庶民が必要なモノやサービスに対しても大量になだれ込み、これこそが、

「悪い物価上昇の遠因となっている。」

と考えられることを私たちは忘れてはならないと思います。

私が見るところ、上述したことを意識して、世界の基軸通貨を発行している米国の金融当局は、一気には出来ないが、徐々に金融引き締めを実施、通貨供給の引き締め、バブルの調整を少しずつ始めていますが、それでは、物価の上昇を簡単には抑えきれず、その間に泣くのは弱者、即ち、一般庶民となってしまいます。

そこで、根本的に行わなくてはならないのが、

「世界の人々誰もが生きていく為に必要なモノやサービス、即ち、水、穀物などの主要な

食糧、鉄鉱石やマグネシウム、ボーキサイト、リンなどといった主要な原材料、そして化石エネルギーなどの主要なエネルギー、更に、物流サービスに対しては、

“絶対に投機性の資金を背景とした投資をしてはならない。

実需で売買すべきである。”

との提言を行った上で、その世界的な詳細ルールとその監視組織の構築、更には違反した際の厳格なる罰則規定を作り、私たちが生きていく為に必要なモノやサービスの価格が投機によって高騰しないような仕組みを作っていくべきである。

さもないと、世界の多くの一般庶民は、悪いインフレによって死すか、国によっては、その前に大きな暴動が起き、社会混乱が発生する可能性があるとは私は考えています。

「世界的な実需原則の提言」

私は、岸田政権には是非、世界に対して、是非この「実需原則」を訴えて戴きたいと思っています。

そして、こうして日本が世界平和を願って提言すれば、世界の日本に対する意識は、より「尊敬の念」に変わってくると思います。

尚、こうした仕組み作りに関しては、私の認識するところ、ドイツは一定の理解を示し、また、資源大国であり、本当は投棄であっても資源価格高騰をむしろ喜ぶのではないかと思われたロシアでさえも一定の理解を示してくれています。

そして、実需原則に関しては、日本はかつて、為替に関する実需原則というものを下記のように持っていました。こうした仕組みを一つのベースにして、新たなルールと仕組み作り、罰則作りをしてはどうかと考えています。

即ち、世界が真にやる気になれば、机上の空論ではないと言うことであります。

如何でしょうか？

—かつて日本にあった為替の実需原則—

円相場の安定を図る為、外国為替銀行が居住者との間で行う先物為替取引は、実需に基づくものであるという原則。

また非居住者との間の先物取引は投機を目的としないという外国為替及び外国貿易管理法(外為法)に定められていた規制。

(1) 実需原則があることによって事業法人の為替リスクの回避の余地を狭めていたこと。

(2) 東京外為市場の規模が拡大し、一部の投機筋による動きだけでは簡単に相場の安定が崩れることはないこと。

(3) 主要国の為替規制のなかに同様の規制はあまりないことから見直しの要望が高まり、1984年4月1日この原則は撤廃された。

[6. Speculation Money]

行き過ぎた広義の信用創造、身近な表現をすれば、借金をさせてまでして過剰な消費をさせる、借金をさせて過剰な民間投資、公共投資をさせてきていることから、今の世界経済は、

「実体経済の成長を促すのに必要な資金以上の資金が国際金融市場に放出されており、これが所謂、バブル経済の遠因となっている。」

と言え、このバブル資金は、実体経済にとって必要以上の資金量となっている、しかし、お金はお金であることから、利益を求めて動き出す、すると、例えば、まだ、具体的な実績はないものの、ファンダメンタルズでは実績、業績が示されてはいないものの、

「将来は儲かるかもしれない。」

などといった、

「思惑」

により、資金が、しかもバブルの規模が大量になればなるほど、大きな影響力を持つ、

「投機性資金=Speculation Money」

が動き出すことになり、それが実体経済を支える資金量よりも多くなれば、

「ファンダメンタルズによって動く資金の動きよりも大きくなり、国際金融市場は思惑を読み込むような心理戦の市場と化してしまう。」

と考えられ、正に今、そうした状況が発生していると筆者は見ている。

この結果、

「金融市場は思惑による動く、仕手戦もしやすい市場となり、不安定さが増す危険性を孕みながら、動き始めており、不安定さが顕在化してくると、金融市場は総じて乱高下しやすい、所謂、ボラティリティの高い市場展開となる。」

「投機の原資となる資金、富を持つ者と持たざる者の格差は一層拡大する可能性が出てくる。」

とも筆者は見ている。

こうした状況下、その富を持つ者たちの資金運用を担当している世界的な第一人者の一人と筆者が認識しているジョージ・ソロス最高経営者(CEO)が率いる、

「ソロス・ファンドマネジメント」

は2021年第3四半期保有種目を公開している。

ソロス・ファンドマネジメントの第3四半期の投資金額は54億1,700万米ドル(なんと日本の一般会計国家予算の約6%に達する金額)を運用しており、リバティブロードバンドシリーズA(LBRDK)、DR ホートン(DHI)、Invesco QQQ 信託シリーズ1(QQQ)、Amazon ドットコム(AMZN)、IHS マーケット(INFO)がポートフォリオで大きな割合を占め、最も投資された産業群は一般消費財、IT、そして金融となっていると見られる。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、どの分野の更なる伸びが期待できるのか、その、

「思惑、よく言えば予測」

の結果と言える。

様々な意味で参考にしておきたい。

[7. 風雲急?! 対中包囲網]

筆者は、ロシアのウクライナ侵攻が始まった頃より、

「英米の究極の覇権争いをする相手国はロシアではない。

中国本土である。

従って、ウクライナ情勢に一旦の収束の光が見えてくると、間髪入れずに、英米は中国本土に襲い掛かってくるはずである。」

と申し上げてきた。

一部からは、こうした筆者の見方は、

「陰謀論であり、とんでもない。」

と厳しく批判されたが、筆者は今もこの見方を基本的には曲げてはいない。

実際に、米国のプリンケン国務長官は、

「国際秩序に対する最も深刻な長期的挑戦は中国本土によってなされている。」

と述べている。

プリンケン国務長官は、5月26日にワシントンで行われたスピーチで、バイデン政権の中国本土に対する戦略を説明する中で、このようにコメント、更に米国政府当局としては、中国本土の国際秩序に対する挑戦姿勢を是正し、自由でオープン、そして包括的な国際システムに中国本土が応じるようにする為、戦略的に様々な環境を整えていきたいとしている。

中国本土に対して、

「秩序を守れ、価値観の共有が出来る国となれ!!」

と要求しているとも見られる。

これに対して、中国本土外交部は27日の記者会見で、米国のプリンケン国務長官の対中国本土政策に関する上述の演説を、

「嘘の情報を散布し、中国本土の脅威を誇張し、中国本土の内政に干渉した。

中国本土の発展を抑圧し、米国の覇権と強権を守ることが目的である。

中国本土政府は、強烈な不満と断固とした反対を米国に対して示す。」

と表明している。

こうした中国本土に比較して、ロシアは、旧ソ連崩壊以降、否、正確に言えば、1998年に発生した、

「ロシア金融危機」

以降の、プーチン体制が確立してきた後、

「英米の秩序である、英語、米ドル、英米法、ISOに見られる英米のモノづくり基準、

企業の成績評価基準である会計基準の英米会計基準の採用」

などを推進、また、こうした中でプーチン大統領もオリガルヒも「米ドル建て」で稼ぎ、宇宙開発も文字通り、米露連携の下、「国際宇宙ステーション」作りを推進してくるなどの英米との協調をしてきたことから、

「プーチン・ロシアは、英米の秩序に敵対するどころか、むしろ、それに従ってきた。」

とも言えるが、ロシアの強大な軍事力が万一、中国本土と連携するようなことになると脅威となると警戒した英米がまずはロシアの軍事的封じ込めを図ってきていると考えられる。

(尚、こうした英米の動きに怒りを露わにしたプーチン・ロシアはこれまで従ってきた米ドル基軸体制を放棄、ルーブル建て、ルーブル決済を関係国に求め始め、また、米国と共に推進してきた共同宇宙開発も放棄してくるものと見られている。プーチン大統領は怒り心頭である。)

これに対して、中国本土は、

「人口の多さからの中国語の世界浸透を進めつつ、一帯一路を軸に人民元、しかもデジタル人民元体制を進めようとし、こうした中で **Governing Law** は中国法、**Jurisdiction** は中国本土裁判所という中国法秩序の進展を画策、更に、世界の工場・中国本土を背景とした中国本土のモノづくり基準の世界への浸透」

を図り始め、現行の世界秩序たる、

「英米の秩序」

に果敢に挑戦し始めた、少なくとも、英米は挑戦してきているとの認識を持っていると思う。

そして、英米はこうした中国本土を強く警戒し始めていると見られる。

こうした警戒に対して、中国本土は今、

「中国本土は現行の国際情勢には関心がないとの姿勢を示すように、ゼロコロナ政策を推進、国内情勢一辺倒で政策を推進する姿勢を内外に示し、世界の秩序を変えるつもりはない。」

ということを示しつつ、更に、中国本土に向けられる、

「人権問題に対する批判」

にも対応すべく、国連とのコンタクトも開始した。

しかし、こうした状況にあっても、現行の世界秩序たる「英米の秩序」に対抗してくる可能性が見られる中国本土に対して、英米は、

「世界との価値観の共有が出来ない国」

との見方をし、こうした見方を世界に定着させて、中国本土に対する包囲網を強化しているようである。

こうした中、韓国、そして日本を訪問した米国・バイデン政権は、

「クアッド（日米豪印の軍事面も含めた連携）と米国がTPPに代わって新たに主導する

インド太平洋経済枠組み（IPEFアイペフ）」

を立て続けに発表した。

ロシア・ウクライナ情勢が三カ月にも及び、本当にこれが収束してくるかどうかには疑問が残るが、

「いよいよ、英米の本格的な中国本土封じ込め作戦が始まった。」

と筆者は見る。

特に、米国としては、自らが立ち上げたものの、国内情勢から、復帰がほぼ困難な状況にある環太平洋経済連携協定（TPP）の代替策を打ち出し、中国本土に対抗するIPEFに注力しているようである。

米国内の世論に配慮し、関税引き下げによる市場開放には踏み込まず、実効性のある経済連携を構築しようとするものであり、通信標準やサプライチェーンにまで踏み込んだ新たな概念の国際経済連携のシステムを提案してきたと言えよう。

そして、米国のサリバン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）によると、IPEFには、先ずインド太平洋地域の13カ国が参加すると発表している。

即ち、参加国は米国、韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、インドのほか、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟10カ国のうち、中国本土に近いと見られる、カンボジア、ラオス、そして英米から厳しい目を向けられているミャンマーを除く、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの7カ国となっている。

当初、アセアン加盟国は中国本土との関係を意識して、参加を見合わせる国が多いのではないかと見られていたが、先般、ワシントンで行われたバイデン大統領とアセアン首脳会談の効果もあり、予想を超える7カ国が参加し、米国としては、一旦、胸をなでおろしているようである。

そして、こうしたサリバン大統領補佐官の発表の後、バイデン政権は5月26日、米国が主導するこのIPEFに、太平洋の島嶼国である「フィジー」も参加すると発表、既に参加を表明している上述の13カ国に加えて計14カ国となると発表している。

太平洋の島嶼国の参加は初めてであり、中国本土の南太平洋への影響力拡大の動きを牽制するカウンターパンチを示している。

また、筆者の聞いていたところでは、当初、日本を訪問してから韓国に行くと言っていたはずのバイデン大統領がその順番を変えて、米国との距離を置いてきた文大統領に代わり新大統領となったユン・ソクヨル大統領に先に会い、

「IPEF参加の基本承諾」

を取った上で、来日してきたようでもある。

こうしてIPEFの発足に関連した会合で、ユン大統領は、

「自由民主主義と市場経済体制を基盤に短期間で成長と発展を成し遂げ、IPEFが包括するあらゆる分野でこれらの経験を分かち合いながら協力したい。」

と述べた。

就任から13日で米国主導のインド・太平洋経済枠組みに参加表明したのである。

文前政権では、韓国は米国と中国本土の間で、

「戦略的あいまい戦略」

を取り続けてきたと言われていたが、IPEF参加という動きをユン大統領が示したことから、ユン政権は、

「米国主導のアジア・太平洋秩序に加わる意向を明確にした。」

と韓国国内では評されている。

一方、米国のバイデン大統領は就任後、初めて韓国と日本を訪問し、台湾など中国本土が神経を尖らせる問題でもためらうことなく自らの考えを表明した為、これに中国本土が連日強く批判を続けている。

当然の反応であろう。

こうしたことから、今後、当分は米中関係の冷却が避けられないとの見方まで出てきた。

中国本土の王毅外相は、米国のインド・太平洋戦略については、

「結局は失敗する戦略である。」

と強く批判、その批判を続けながら、南太平洋諸国などの歴訪を開始した。

また、中国本土・外交部によると、王毅外相は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の年次総会でオンライン演説し、

「アジア・太平洋地域は歴史の分岐点にある。

アジア・太平洋地域に如何なる軍事集団や陣営対決を引き込む試みも明確に拒否する。」とも述べている。

日本で開催された米国、日本、インド、オーストラリアによる4カ国安保協議体「クアッド」の首脳会議を念頭に置いた発言を、その開催前にしたということであろう。

中国本土はこれまでクアッドについて、

「米国がアジア・太平洋にまた新たな北大西洋条約機構（NATO）を立ち上げようとしている。」

とも批判してきたが、いよいよ、それが本格化する様相であり、中国本土が懸念するように、NATO同様、クアッドにも常備軍が創設されると中国本土には大いなる脅威となることは間違いない。

そして、中国本土政府は、在中国日本大使館の志水史雄特命全権公使と面会し、日米首脳会談や日米豪印クアッド首脳会合に関して、中国本土に対する否定的で誤った言動があったとして、日本に対して、

「強烈な不満と深刻な懸念」

を申し入れてきてもいる。

（尚、クアッドに関しては、参加国の中でインドは唯一、ウクライナに侵攻したロシアを

名指しする批判を避けていることはご高尚の通りであり、インドとしては、食糧や武器の輸入を行っているロシアと潜在的な戦争対峙国である中国本土では対応が違うとしており、クアッド参加はインドとしては、あくまでも対中政策姿勢の表れと見ておく必要があると思う。）

また、中国本土は、国際社会から、

「人権問題」

で真綿で首を絞められるように圧力を受けることを警戒しているようで、王毅外相は5月23日、中国本土を訪問している国連人権部門トップのバチレレ人権高等弁務官と広東省広州市で会談し、

「人権問題の政治化」

に反対する立場を伝えた上で、少数民族への人権侵害が指摘される新疆ウイグル自治区を訪問予定のバチレレ氏に対して、中国本土政府の基本的立場を伝えると共に、中国本土の少数民族政策を尊重するよう牽制してきている。

対中包囲網は、正に風雲急である。

愛知淑徳大学

ビジネス学部・ビジネス研究科

教授 真田幸光